

# 水道事業会計

議案第26号

平成29年度西脇市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度西脇市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 17,100戸  
(西脇地区 14,500戸、黒田庄地区 2,600戸)
- (2) 年間給水量 4,070,000m<sup>3</sup>  
(西脇地区 3,400,000m<sup>3</sup>、黒田庄地区 670,000m<sup>3</sup>)
- (3) 1日平均給水量 11,151m<sup>3</sup>  
(西脇地区 9,315m<sup>3</sup>、黒田庄地区 1,836m<sup>3</sup>)
- (4) 主要な建設改良事業  
配水設備工事費 412,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	1,203,039	千円
第1項	営業収益	929,596	千円
第2項	営業外収益	267,847	千円
第3項	特別利益	5,596	千円

		支	出
第1款	水道事業費用	1,321,816	千円
第1項	営業費用	1,122,122	千円
第2項	営業外費用	60,876	千円
第3項	特別損失	131,818	千円
第4項	予備費	7,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額468,196千円は、当年度分消費税資本的収支調整額32,474千円、過年度分損益勘定留保資金

235,642千円及び当年度分損益勘定留保資金 200,080千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	231,181千円
第1項 企業債	107,000千円
第2項 出資金	58,000千円
第3項 国庫補助金	60,230千円
第4項 負担金	5,950千円
第5項 固定資産売却代金	1千円

支 出	
第1款 資本的支出	699,377千円
第1項 建設改良費	522,224千円
第2項 企業債償還金	177,152千円
第3項 国庫補助金返還金	1千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金等システム更新事業	平成30年度	35,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	107,000	証書貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率とする。	据置期間 5 年以内 を含み償還期限35年 以内とし、その他は 借入先の融資条件に よる。ただし、財政 の都合等により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借 り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、 500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用
- (2) 資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 69,139千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、18,601千円と定める。

平成29年 2 月 24日

西脇市長 片 山 象 三

# 予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 当年度予定貸借対照表
- 6 前年度予定損益計算書
- 7 前年度予定貸借対照表

1 平成29年度西脇市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明			備考
				区分	金額	西脇地区 黒田庄地区	
1	水道事業収益		1,203,039				
	1	営業収益	929,596				
		1 給水収益	926,078	水道料金	926,078	778,464 147,614	西脇地区 3,400,000m <sup>3</sup> 黒田庄地区 670,000m <sup>3</sup>
		2 負担金	2,510	消火栓 負担金	2,510	1,894 616	消火栓維持管理費ほか
		3 その他 営業収益	1,008	材料売却 収益	2	1 1	
				手数料	1,005	944 61	設計審査、竣工検査手数料 ほか
				雑収益	1	1 0	
	2	営業外収益	267,847				
		1 受取利息 及配当金	2,164	預金利息	1	1 0	
				貸付金利息	2	1 1	
				有価証券 利息	2,161	2,160 1	地方債利息
		2 負担金	2,684	一般会計 負担金	2,684	2,545 139	基準内繰入金
		3 長期前受 戻金	226,041	長期前受 戻金	226,041	183,994 42,047	
		4 給水分担 金	8,694	給水分担 金	8,694	8,262 432	
		5 雑収益	28,264	有価証券 売却収益	1	1 0	
				不用品 売却収益	1	1 0	
				その他の 雑収益	28,262	23,771 4,491	下水道等料金徴収事務委託 料ほか
	3	特別利益	5,596				
		1 固定資産 売却益	1	固定資産 売却益	1	1 0	
		2 過年度 損益修正益	2	過年度収益	2	1 1	
		3 その他 特別利益	5,589	その他 特別利益	5,589	5,589 0	
		4 引当金戻 入	4	退職給付 引当金戻入	2	1 1	
				貸倒引当 金戻入	2	1 1	
	合	計	1,203,039				

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 地 区	
						黒 田 庄 地 区	
1	水道事業費用		1,321,816				
	1	営業費用	1,122,122				
		1 原水及び浄水費	369,536	賃 金	2,882	2,882	嘱託職員1人
						0	
				法定福利費	422	422	社会保険料、雇用保険料ほか
						0	
				法定福利費引当金繰入額	40	40	
						0	
				被服費	18	18	作業服
						0	
				備用品費	766	666	水質試験試薬、精製水ほか
						100	
				燃料費	141	141	ガソリン代
						0	
				光熱水費	388	250	各水源地電灯代
						138	
				通信運搬費	4,730	3,655	電話、専用回線使用料ほか
						1,075	
				委託料	75,210	55,806	水道施設管理業務委託料ほか
						19,404	
				手数料	2,541	2,065	水質検査手数料ほか
						476	
				賃借料	4,044	4,044	水源地用地借上料ほか
						0	
				修繕費	22,468	14,500	施設修繕費ほか
						7,968	
				動力費	78,139	60,019	各水源地電力代
						18,120	
				薬品費	9,385	8,410	次亜塩素、PAC、ソーダ
						975	灰ほか
				材料費	300	200	施設等修繕用材料費
						100	
				保険料	258	128	建物、自動車保険料
						130	
				公課費	17	17	自動車重量税
						0	
				受水費	167,226	167,226	県水受水費
						0	
				雑費	561	469	浄水場下水道使用料ほか
						92	
		2 給水及び配水費	96,579	給料	10,127	10,127	3人
						0	
				手当等	5,930	5,930	扶養、期末勤勉手当ほか
						0	
				賞与引当金繰入額	1,262	1,262	
						0	
				法定福利費	4,601	4,601	共済組合、退職手当組合負担金ほか
						0	
				法定福利費引当金繰入額	238	238	
						0	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 地 区	
						黒 田 庄 地 区	
				厚生福利費	16	16 0	互助会費ほか
				旅 費	474	474 0	研修旅費、普通旅費
				被 服 費	54	54 0	作業服
				備 消 品 費	822	782 40	消耗品代ほか
				燃 料 費	247	183 64	ガソリン代
				光 熱 水 費	248	230 18	各配水池電灯代
				印 刷 製 本 費	120	120 0	函面印刷代ほか
				委 託 料	21,033	17,659 3,374	給水戸番図修正業務委託料ほか
				手 数 料	591	590 1	庁用車車検代行手数料ほか
				賃 借 料	3,664	3,635 29	配水池用地借上料ほか
				修 繕 費	27,133	22,853 4,280	配水管漏水修繕費ほか
				路 面 復 旧 費	5,500	5,000 500	修繕工事跡路面復旧費
				動 力 費	12,072	11,592 480	各配水池電力代
				材 料 費	950	650 300	修繕工所用材料費
				保 険 料	590	477 113	水道管賠償責任保険料ほか
				公 課 費	69	68 1	自動車重量税
				補 償 費	700	500 200	水道管破損による浸水被害補償費
				雑 費	138	138 0	スポット警備料ほか
		3 業 務 及 び 総 係 費	69,904	給 料	11,497	9,048 2,449	3 人
				手 当 等	5,956	4,661 1,295	扶養、期末勤勉手当ほか
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,442	1,152 290	
				法 定 福 利 費	5,595	4,192 1,403	共済組合、退職手当組合負担金ほか
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	272	217 55	
				厚 生 福 利 費	17	9 8	互助会費ほか
				旅 費	107	91 16	研修旅費、普通旅費
				被 服 費	32	16 16	作業服



(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 地 区	
						黒 田 庄 地 区	
				備 消 品 費	545	482 63	事務用品、消耗品代
				光 熱 水 費	950	950 0	庁内電気、ガス、水道代
				印 刷 製 本 費	732	589 143	予算、決算書印刷代ほか
				通 信 運 搬 費	1,992	1,800 192	郵便、電話代ほか
				委 託 料	34,520	29,680 4,840	料金関連業務委託料ほか
				手 数 料	1,931	1,744 187	口座振替手数料ほか
				賃 借 料	1,090	945 145	事務機器リース代ほか
				食 糧 費	10	10 0	来客時賄費ほか
				負 担 金	1,084	1,029 55	日本水道協会負担金ほか
				雑 費	1	1 0	
				報 酬	82	82 0	上下水道事業審議会委員報酬
				退 職 給 付 費	2	1 1	退職給付引当金繰入額
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,047	1,563 484	
		4 減価償却費	565,700	建 物 減 価 償 却 費	13,802	11,546 2,256	
				構 築 物 減 価 償 却 費	390,747	326,620 64,127	
				機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	144,393	123,207 21,186	
				車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	424	220 204	
				工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	118	100 18	
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	16,216	16,216 0	
		5 資産減耗費	20,400	固 定 資 産 除 却 費	20,000	10,000 10,000	
				た な 卸 資 産 減 耗 費	400	200 200	
		6 そ の 他 営 業 費 用	3	材 料 売 却 原 価	2	1 1	
				雑 支 出	1	1 0	
	2 営業外費用		60,876				
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		55,941	企 業 債 利 息	55,941	40,277 15,664	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 地 区	
						黒 田 庄 地 区	
		2 雑 支 出	2,500	そ の 他 の 雑 支 出	2,500	2,000 500	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,435	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,435	2,435 0	
		3 特 別 損 失	131,818				
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	1 0	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,598	過 年 度 費 用	2,500	2,000 500	過 年 度 還 付 金 ほ か
				貸 倒 損 失	2	1 1	
				貸 倒 れ に 係 る 消 費 税	96	72 24	
		3 そ の 他 特 別 損 失	129,219	そ の 他 特 別 損 失	129,219	129,219 0	
		4 予 備 費	7,000				
		1 予 備 費	7,000	予 備 費	7,000	5,000 2,000	
		合 計	1,321,816				

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明		備考
				西脇地区	黒田庄地区	
1	資本的収入		231,181			
	1	企業債	107,000			
		1 企業債	107,000	67,000	40,000	老朽管更新事業企業債
	2	出資金	58,000			
		1 出資金	58,000	35,600	22,400	老朽管更新事業出資金ほか
	3	国庫補助金	60,230			
		1 国庫補助金	60,230	39,000	21,230	老朽管更新事業国庫補助金
	4	負担金	5,950			
		1 消火栓新設負担金	4,800	2,700	2,100	
		2 他会計負担金	1,150	1,150	0	基準内繰入金
	5	固定資産売却代金	1			
		1 固定資産売却代金	1	1	0	
	合 計		231,181			

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明		備考
				西脇地区	黒田庄地区	
1	資本的支出		699,377			
	1	建設改良費	522,224			
		1 配水設備工事費	412,000	252,000	160,000	鉛管対策工事、老朽管更新工事ほか
		2 委託費	74,000	52,000	22,000	老朽管更新実施設計業務委託ほか
		3 営業設備費	17,424	17,324	100	メーター布設、庁用車購入費ほか
		4 職員費	18,800	18,800	0	2人
	2	企業債償還金	177,152			
		1 企業債償還金	177,152	124,439	52,713	
	3	国庫補助金返還金	1			
		1 国庫補助金返還金	1	1	0	
	合 計		699,377			

2 平成29年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 152,382
減価償却費	565,700
固定資産除却額等	149,220
退職給付引当金の増減額	△ 169
賞与引当金等の増減額	400
貸倒引当金の増減額	142
長期前受金戻入額	△ 231,630
受取利息及び受取配当金	△ 2,164
支払利息	55,941
未収金の増減額 (△は増加)	11,492
未払金の増減額	10,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,249
小 計	401,139
利息及び配当金の受取額	2,164
利息の支払額	△ 55,941
業務活動によるキャッシュ・フロー	347,362
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 484,933
国庫補助金による収入	55,768
消火栓新設負担金による収入	4,444
他会計負担金による収入	1,150
固定資産売却による収入	1
国庫補助金返還金による支出	△ 1
未払金の増減額	△ 151,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,930
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	107,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 177,152
他会計からの出資による収入	58,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,152
資金減少額	239,720
資金期首残高	474,215
資金期末残高	234,495

### 3 給 与 費 明 細 書

#### (1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	賃金 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	—	6	82	21,624	14,592	2,882	39,180	11,168	50,348
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	8,673	5,887	0	14,560	4,231	18,791
	合 計	—	8	82	30,297	20,479	2,882	53,740	15,399	69,139
前年度	損益勘定 支弁職員	—	8	74	29,488	17,833	2,850	50,245	15,354	65,599
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	4,347	2,686	0	7,033	2,267	9,300
	合 計	—	9	74	33,835	20,519	2,850	57,278	17,621	74,899
比較	損益勘定 支弁職員	—	△ 2	8	△ 7,864	△ 3,241	32	△ 11,065	△ 4,186	△ 15,251
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	4,326	3,201	0	7,527	1,964	9,491
	合 計	—	△ 1	8	△ 3,538	△ 40	32	△ 3,538	△ 2,222	△ 5,760

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,392	0	3,480	2,096	0
	前年度	1,134	0	3,780	2,133	0
	比 較	258	0	△ 300	△ 37	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
本年度	11,729	460	0	1,320	2	
前年度	11,945	425	0	1,100	2	
比 較	△ 216	35	0	220	0	

※ 1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,538	給与改定に伴う増減分	70		給与改定の状況 給料の改定率 0.24%
		昇給に伴う増加分	463		平均昇給率 1.60%
		その他の増減分	△ 4,071	定数減による減分 △ 4,644千円 異動による増減分 591千円 その他の増減分 △ 18千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 0人 8人 前年度 8人 1人 9人 増 減 0人 △1人 △1人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 1人 退 職 2人 採用予定 0人 退職予定 0人
職員手当	△ 40	制度改正に伴う増減分	261		期末勤勉手当の改正 6月期 2.025→2.075月分 12月期 2.175→2.225月分
		その他の増減分	△ 301	給与改定に伴う増減分 244千円 昇給に伴う増分 168千円 その他の増減分 △ 713千円	

(3) 給料及び職員手当の状況(給与改定後)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,900
	平均給与月額(円)	368,092
	平均年齢(歳)	40.9
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,587
	平均給与月額(円)	354,600
	平均年齢(歳)	42.5

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成29年 1 月 1 日現在	8 級		
	7 級	1	12.5
	6 級	1	12.5
	5 級	2	25.0
	4 級	1	12.5
	3 級	1	12.5
	2 級	1	12.5
	1 級	1	12.5
	計	8	100.0
平成28年 1 月 1 日現在	8 級		
	7 級	1	12.5
	6 級	1	12.5
	5 級	3	37.5
	4 級		
	3 級	1	12.5
	2 級		
	1 級	2	25.0
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 課 主 幹	課 長 補 佐	主 査	主 任	上 級 職 員	一 般 職 員	そ の 他

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	2	2
		4 号 給 (人)	6	6
		5 号 給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	7	7
		5 号 給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.025 ( - )	2.175 ( - )	4.200 ( - )	有	
一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	西 脇 市
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一般会計の制度(支給率) (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)(%)	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	





#### 4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
上下水道料金等 システム更新事業	35,000	—	—	平成30年度	35,000	35,000

5 平成29年度西脇市水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	263,933,817	
	イ 建 物	464,584,337	
	減価償却累計額	<u>△ 60,747,223</u>	403,837,114
	ウ 構 築 物	18,705,509,087	
	減価償却累計額	<u>△ 7,370,301,754</u>	11,335,207,333
	エ 機 械 及 び 装 置	3,065,465,413	
	減価償却累計額	<u>△ 1,549,711,823</u>	1,515,753,590
	オ 車 両 運 搬 具	8,344,800	
	減価償却累計額	<u>△ 5,770,763</u>	2,574,037
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	47,248,260	
	減価償却累計額	<u>△ 41,577,745</u>	5,670,515
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>69,861,000</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,596,837,406
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権	2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権		<u>129,943,367</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		133,307,507
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	<u>300,000,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>300,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計		14,030,144,913
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		234,494,900
(2)	未 収 金	121,467,100	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,227,000</u>	117,240,100
(3)	貯 蔵 品		18,894,555
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>370,629,555</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,400,774,468</u></u>

(単位 円)

## 負債の部

3	固定負債	債			
(1)	企業債	債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	1,778,672,117		
	企業債合	計		1,778,672,117	
(2)	引当金	金			
ア	退職給付引当金	金	41,265,000		
	引当金合	計		41,265,000	
	固定負債合	計			1,819,937,117
4	流動負債	債			
(1)	企業債	債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	183,341,906		
	企業債合	計		183,341,906	
(2)	未払金	金		155,804,515	
(3)	前受金	金		130,000	
(4)	引当金	金			
ア	退職給付引当金	金	0		
イ	賞与引当金	金	4,040,000		
ウ	法定福利費引当金	金	758,000		
	引当金合	計		4,798,000	
(5)	その他流動負債	債		50,000	
	流動負債合	計			344,124,421
5	繰延収	益			
(1)	長期前受	金		9,643,358,582	
(2)	収益化累計	額		△ 3,859,670,816	
	繰延収益合	計			5,783,687,766
	負債合	計			7,947,749,304
資本の部					
6	資本金	金			
(1)	自己資本	金			
ア	固有資本	金	301,827,719		
イ	出資	金	2,203,946,381		
ウ	組入資本	金	4,258,667,688		
	自己資本合	計		6,764,441,788	
	資本合	計			6,764,441,788
7	剰余金	金			
(1)	資本剰余金	金			
ア	工事負担金	金	59,309,870		
イ	受贈財産評価額	金	7,324,129		
ウ	その他資本剰余金	金	39,126,381		
	資本剰余金合	計		105,760,380	
(2)	利益剰余金	金			
ア	利益積立金	金	145,802,566		
イ	当年度未処理欠損	金	562,979,570		
	利益剰余金合	計		△ 417,177,004	
	剰余金合	計			△ 311,416,624
	資本合	計			6,453,025,164
	負債資本合	計			14,400,774,468

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

##### イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

##### (イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,596千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は169千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は3,619千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は779千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,903千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

西脇市水道事業では、西脇地区水道事業及び黒田庄地区水道事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区水道事業	黒田庄地区以外における、水道水を供給する業務
黒田庄地区水道事業	黒田庄地区における、水道水を供給する業務

## (2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度予定（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

	西脇地区 水道事業	黒田庄地区 水道事業	合 計
営業収益	723,640	137,357	860,997
営業費用	924,190	163,007	1,087,197
営業損益	△200,550	△25,650	△226,200
経常損益	176,235	30,619	206,854
セグメント資産	11,466,320	2,934,454	14,400,774
セグメント負債	6,063,787	1,883,962	7,947,749
(その他の項目)			
他会計負担金	8,289	2,855	11,144
出資金	35,600	22,400	58,000
減価償却費	477,909	87,791	565,700
受取利息	2,162	2	2,164
支払利息	40,277	15,664	55,941
特別利益	5,593	3	5,596
特別損失	131,144	488	131,632
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	316,322	168,611	484,933

## 4 リース契約により使用する固定資産

## (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	338千円
1年超	0千円
計	338千円

6 平成28年度西脇市水道事業予定損益計算書(前年度分)  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	861,406,483		
(2)	負担金	2,534,000		
(3)	その他営業収益	997,778	864,938,261	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	321,499,194		
(2)	給水及び配水費	87,321,824		
(3)	業務及び総係費	74,670,861		
(4)	減価償却費	553,704,000		
(5)	資産減耗費	20,400,000		
(6)	その他営業費用	3,000	1,057,598,879	
	営業損失			192,660,618
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,164,000		
(2)	負担金	1,417,000		
(3)	長期前受金戻入	221,498,000		
(4)	給水分担金	8,609,260		
(5)	雑収益	25,679,705	259,367,965	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	61,733,000		
(2)	雑支出	2,314,815	64,047,815	195,320,150
	経常利益			2,659,532
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1,852		
(2)	その他特別利益	59,309,000	59,310,852	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,412,815		
(2)	その他特別損失	75,863,330	78,276,145	
7	予備費用			
(1)	予備費	7,000,000	7,000,000	△ 25,965,293
	当年度純損失			23,305,761
	前年度繰越欠損金			387,291,489
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			410,597,250



7 平成28年度西脇市水道事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	263,933,817	
	イ 建 物	503,684,237	
	減価償却累計額	<u>△ 73,123,223</u>	430,561,014
	ウ 構 築 物	18,627,102,334	
	減価償却累計額	<u>△ 7,241,333,754</u>	11,385,768,580
	エ 機 械 及 び 装 置	3,619,447,369	
	減価償却累計額	<u>△ 1,972,505,153</u>	1,646,942,216
	オ 車 両 運 搬 具	7,648,766	
	減価償却累計額	<u>△ 5,346,763</u>	2,302,003
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	64,350,780	
	減価償却累計額	<u>△ 58,910,745</u>	5,440,035
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>75,661,000</u>
	有形固定資産合計		13,810,608,665
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権	2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権	<u>146,159,367</u>	
	無形固定資産合計		149,523,507
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	<u>300,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>300,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計		14,260,132,172
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	474,214,803	
(2)	未 収 金	132,958,727	
	貸倒引当金	<u>△ 4,085,000</u>	128,873,727
(3)	貯 蔵 品		12,645,906
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>615,734,436</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,875,866,608</u></u>

(単位 円)

## 負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,854,013,076		1,854,013,076	
	企業債合計				
(2)	引当金				
ア	退職給付引当金	41,265,000		41,265,000	
	引当金合計				
	固定負債合計				1,895,278,076
4	流動負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	178,152,947		178,152,947	
	企業債合計				
(2)	未払金			296,325,300	
(3)	前受金			130,000	
(4)	引当金				
ア	退職給付引当金	169,000			
イ	賞与引当金	3,619,000			
ウ	法定福利費引当金	779,000			
	引当金合計			4,567,000	
(5)	その他流動負債			50,000	
	流動負債合計				479,225,247
5	繰延収益				
(1)	長期前受金額			9,616,401,617	
(2)	収益化累計繰延収益			△ 3,662,445,816	
	繰延収益合計				5,953,955,801
	負債合計				8,328,459,124
資本の部					
6	資本				
(1)	自己資本				
ア	固有資本	301,827,719			
イ	出資	2,145,946,381			
ウ	組入資本	4,258,667,688			
	自己資本合計			6,706,441,788	
	資本合計				6,706,441,788
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
ア	工事負担金	59,309,870			
イ	受贈財産評価額	7,324,129			
ウ	その他資本剰余金	39,126,381			
	資本剰余金合計			105,760,380	
(2)	利益剰余金				
ア	利益積立金	145,802,566			
イ	減債積立金	0			
ウ	建設改良積立金	0			
エ	当年度未処理欠損	410,597,250			
	利益剰余金合計			△ 264,794,684	
	剰余金合計				△ 159,034,304
	資本合計				6,547,407,484
	負債資本合計				14,875,866,608

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

##### イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

##### (イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,446千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は316千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は4,313千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は803千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,445千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

西脇市水道事業では、西脇地区水道事業及び黒田庄地区水道事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区水道事業	黒田庄地区以外における、水道水を供給する業務
黒田庄地区水道事業	黒田庄地区における、水道水を供給する業務

## (2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度予定（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

	西脇地区 水道事業	黒田庄地区 水道事業	合 計
営業収益	724,689	140,249	864,938
営業費用	894,198	163,401	1,057,599
営業損益	△169,509	△23,152	△192,661
経常損益	162,072	33,248	195,320
セグメント資産	11,951,078	2,924,789	14,875,867
セグメント負債	6,429,278	1,899,181	8,328,459
(その他の項目)			
他会計負担金	11,475	1,867	13,342
他会計補助金	15,710	0	15,710
出資金	183,000	14,200	197,200
減価償却費	461,927	91,777	553,704
受取利息	2,162	2	2,164
支払利息	44,673	17,060	61,733
特別利益	57,733	1,578	59,311
特別損失	77,788	488	78,276
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	599,193	57,404	656,597

## 4 リース契約により使用する固定資産

## (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,295千円
1年超	338千円
計	4,633千円

## 5 その他の注記

## (1) 西脇市簡易水道事業の統合

当年度から、西脇市簡易水道事業の資産、負債等を全て引き継いで、財務諸表等を作成している。